

各位

党派を超えて国家的課題を追求する

公益財団法人 協和協会 時代を刷新する会

両団体会長代行 岸 信 夫
両団体理事長 半 田 晴 久
教育部会長 若 林 克 彦
両団体専務理事 清 原 淳 平

教育部会のお知らせ (第329回)

日時 平成28年12月19日(月) 午後1時半～3時半

場所 参議院議員会館 1階 102会議室

千代田区永田町2-1-1

◆国会議事堂前駅(丸の内線・千代田線)①番出口より下車5分、永田町駅(有楽町線・南北線)①番出口より下車2分。当日、午後1時より、議員会館玄関にて、通行証を差し上げます。時刻前に到着された方は、恐縮ですが、金属探知機通過後、受付脇のロビーにてお待ちください。会議開始後にお越しの方は、受付に「102会議室に行きたい」旨、お伝え下されば、お迎えにまいります。

議題 1、最近の高等教育改革について思う

挨拶 若林克彦部会長(国土舘大学元学長)

2、学校に関する基本調査の報告の解説と検討

解説 若林克彦部会長

報告 去る11月28日開催の第328回教育部会は、若林克彦部会長が議長を務めて行われました。まず、若林部会長より、「最近の高等教育改革について思う」と題して解説がありました。本日の議題に関連して、文科省が最近公表した大学卒業者の就職内定率について説明する。この調査は112校を対象に行ったもので、平成23年卒を底辺に毎年向上している。来年の卒業予定者でも現在大卒7割、高専9割5分、専修学校5割となっている。近年の傾向として、男子より女子の内定率の方が高い。今後の課題は、

大学生の就職活動の開始時期を見直すべきという意見が出ている中で、経団連とどう話し合うか、そしてキャリア教育を強化し、学生の進路を明確にさせることである。

次に、若林部会長より、「学生の中途退学や休学等の状況」について解説がありました。このデータは5年に1回取られているもので、最新のデータは平成24年度の調査結果で、調査対象は1191校である。これら国公立大学・短大・高専の学生総数は299万人で、中途退学者の総数はその2.65%に当たる7万9千人である。その中で経済的理由による者は1万6千人で、中途退学者の2割。前々回の調査から6%上がっている。2位が転学で15.4%、3位が学業不振で14.5%である。また、国公立で最多理由が違っており、国立は就職、公立は転学、私立は経済的理由が最多である。授業料滞納者は1万1千人いるが、うち8割は私立である。学校側も、経済的支援に関する相談や授業料の延納などにほとんどの所で応じており、国も奨学金や授業料の減免と言った対策は拡充しているが、なお不十分であることは否定できない。また、休学の主たる理由は留学であるが、これについては、留学先の大学で取得した単位をそのまま認定するか、就職活動時期の後ろ倒しなどで解消する方針である。

その後の意見交換では、○今ほどの大学も「就職に強い」を売りにしなければ学生が集まらない。また、就職してすぐに辞めてしまう者も増加しているので、内定率がいくら高くても実態とは違うと考えられる。○奨学金を返そうとして「ブラックバイト」の会社に入ってしまう退学を余儀なくされる事例が最近社会問題化している。○「学業不振」を理由とするのも大学のレベルによって中身は違うだろう。そのデータも知りたい。○特に転学が多いのが薬学部である。医学部の滑り止めとして受験し、医学部に合格したら転学するケースが多いようだ。等々の意見が出ました。

★資料代**五百円**に御協力御願ひ申し上げます。

次回、12月19日（月）の教育部会に

出・欠（いずれかに○印）

事務局宛 F A X 03-3507-8587

御芳名 _____

貴方様の F A X _____ 電話 _____

テロ対策への警備から、非会員で参加希望の方は、必ず、前日までに事務局へ御連絡下さい。

当日連絡先 080-8836-6203 又は 080-9292-2620